

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第20期第2四半期)

自 2017年7月1日

至 2017年9月30日

株式会社 日本ケアサプライ

東京都港区芝大門一丁目1番30号

(E05381)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 4
 - (2) 新株予約権等の状況 4
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
 - (4) ライツプランの内容 4
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
 - (6) 大株主の状況 5
 - (7) 議決権の状況 6
- 2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 8
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
 - (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12
- 2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年10月30日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	株式会社日本ケアサプライ
【英訳名】	Nippon Care Supply Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 博臣
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03 (5733) 0381
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 栃木 清一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03 (5733) 0381
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 栃木 清一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (千円)	7,365,108	8,019,220	15,020,668
経常利益 (千円)	873,861	893,608	1,632,066
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	565,402	575,977	1,089,666
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	568,352	634,369	1,199,209
純資産額 (千円)	10,643,473	11,364,820	11,274,279
総資産額 (千円)	15,594,194	17,278,107	16,254,552
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	36.39	37.07	70.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.2	65.7	69.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	690,120	1,360,048	1,620,853
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,708,790	△470,885	1,461,397
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△388,407	△543,465	△388,636
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,623,568	3,652,376	3,306,678

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.16	21.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いているものの、海外における不安定な政治動向や地政学リスクの高まりにより、先行き不透明感が強まりました。

介護業界においては、2018年8月から高所得者の介護保険サービスの利用負担割合を2割から3割へ引き上げる改正介護保険関連法が本年5月に成立し、2018年度介護報酬改定に向けた議論も、引き続き進められております。

このような環境のもと、当社グループは、福祉用具サプライ事業の持続的な成長とともに、在宅生活支援サービスの拡充にも力を注いでまいりました。

福祉用具サプライ事業においては、福祉用具貸与事業者向けオリジナルカタログにおいて、住宅改修ページを新設するなど事業者支援ツールを強化するとともに、介護ベッドを中心とした福祉用具レンタル拡大に努めました。また、本年4月に設立したサービス本部を中心として、5S活動を推進するなどレンタル品質の維持・向上に向けた取り組みに努めました。福祉用具販売では、前期に引き続き、ECサイト「グリーンケアオンラインショップ」加入事業者の利用促進により、販売拡大に努めました。一方、拠点展開では、8月に「日立ステーション（茨城県日立市）」と統合した「水戸営業所（茨城県水戸市）」を同一市内へ移転、9月に「鹿児島営業所（鹿児島県鹿児島市）」を同一市内へ移転し、当四半期末における営業拠点数は87拠点となりました。

在宅介護サービス事業においては、通所介護事業所向け配食サービスの拡大に努めました。また、子会社で事業展開する在宅系介護サービスでは、特に訪問看護の営業強化を図り、利用者の増加に努めました。

なお、福祉用具サプライ事業以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報ごとの業績の記載を省略しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、福祉用具レンタル・販売の増収により、売上高は8,019百万円（前年同期比8.9%増）となりました。利益面では、主に人員増に伴う人件費や売上原価におけるレンタル資産の減価償却費等が増加いたしました。増収による利益の増加により、営業利益は886百万円（同2.1%増）、経常利益は893百万円（同2.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は575百万円（同1.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ345百万円増加し、3,652百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,360百万円（前年同四半期は得られた資金690百万円）となりました。主な要因は、レンタル資産の取得による支出1,772百万円及び法人税等の支払額291百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益893百万円及び減価償却費2,220百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は470百万円（前年同四半期は得られた資金1,708百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出82百万円及び短期貸付金の純増減額373百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は543百万円（前年同四半期は使用した資金388百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額543百万円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2017年10月30日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,342,400	16,342,400	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数を100株とす る単元株制度を採 用しております。
計	16,342,400	16,342,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	—	16,342,400	—	2,897,650	—	1,641,650

(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	11,620,000	71.10
(株)三菱総合研究所	東京都千代田区永田町2-10-3	544,000	3.32
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	240,000	1.46
NCS従業員持株会	東京都港区芝大門1-1-30	135,200	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	73,600	0.45
渡辺 勝利	神奈川県横浜市金沢区	67,000	0.40
高橋 慧	東京都新宿区	64,500	0.39
津賀 暢	埼玉県加須市	40,200	0.24
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	40,000	0.24
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUF G証券(株))	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フ ィナンシャルシティ サウスタワー)	35,600	0.21
計	—	12,860,100	78.69

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、自己株式が804,434株あります。

3. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 73,600株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 804,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,536,400	155,364	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	16,342,400	—	—
総株主の議決権	—	155,364	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株 (議決権の数1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)日本ケアサプライ	東京都港区芝大門 1-1-30	804,400	—	804,400	4.92
計	—	804,400	—	804,400	4.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,705	652,396
売掛金	356,047	328,373
レンタル未収入金	1,628,494	1,773,924
有価証券	2,699,973	2,999,980
商品	7,471	5,678
貯蔵品	21,738	24,481
短期貸付金	255,713	629,343
その他	574,052	566,813
貸倒引当金	△9,711	△10,287
流動資産合計	6,140,484	6,970,703
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	7,965,631	8,068,971
その他（純額）	1,107,682	1,168,746
有形固定資産合計	9,073,314	9,237,718
無形固定資産	253,742	221,019
投資その他の資産		
投資その他の資産	792,378	854,627
貸倒引当金	△5,366	△5,961
投資その他の資産合計	787,011	848,665
固定資産合計	10,114,068	10,307,403
資産合計	16,254,552	17,278,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,026	467,244
レンタル資産購入未払金	584,779	1,038,509
未払法人税等	337,755	361,683
賞与引当金	166,352	173,690
レンタル資産保守引当金	752,600	837,000
その他	460,083	665,000
流動負債合計	2,633,595	3,543,127
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
退職給付に係る負債	718,754	744,822
その他	127,923	125,338
固定負債合計	2,346,677	2,370,160
負債合計	4,980,273	5,913,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	7,046,031	7,078,180
自己株式	△414,851	△414,851
株主資本合計	11,170,480	11,202,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,955	156,244
退職給付に係る調整累計額	△10,423	△8,076
その他の包括利益累計額合計	91,531	148,168
非支配株主持分	12,266	14,022
純資産合計	11,274,279	11,364,820
負債純資産合計	16,254,552	17,278,107

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	7,365,108	8,019,220
売上原価	4,475,592	5,026,847
売上総利益	2,889,515	2,992,373
販売費及び一般管理費	※ 2,021,675	※ 2,105,911
営業利益	867,840	886,462
営業外収益		
受取利息	196	162
受取配当金	2,960	3,943
持分法による投資利益	1,218	2,489
業務受託料	2,400	—
雑収入	1,462	2,732
営業外収益合計	8,237	9,327
営業外費用		
支払利息	2,180	2,181
雑損失	36	—
営業外費用合計	2,216	2,181
経常利益	873,861	893,608
特別損失		
固定資産除却損	1,363	176
特別損失合計	1,363	176
税金等調整前四半期純利益	872,497	893,432
法人税等	306,684	315,699
四半期純利益	565,813	577,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	410	1,755
親会社株主に帰属する四半期純利益	565,402	575,977

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	565,813	577,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	54,289
退職給付に係る調整額	2,539	2,347
その他の包括利益合計	2,539	56,636
四半期包括利益	568,352	634,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	567,941	632,614
非支配株主に係る四半期包括利益	410	1,755

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	872,497	893,432
減価償却費	※2 2,027,033	※2 2,220,053
長期前払費用償却額	2,713	1,836
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△555	1,170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,532	7,338
レンタル資産保守引当金の増減額 (△は減少)	39,300	84,400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,799	26,067
受取利息及び受取配当金	△3,156	△4,105
支払利息	2,180	2,181
持分法による投資損益 (△は益)	△1,218	△2,489
固定資産除却損	1,363	176
レンタル資産除却損	11,621	13,370
売上債権の増減額 (△は増加)	△102,378	△118,351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,129	3,712
前払費用の増減額 (△は増加)	7,564	3,235
未収入金の増減額 (△は増加)	4,772	△686
レンタル資産の取得による支出	※3 △1,826,547	※3 △1,772,642
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,431	135,218
未払金の増減額 (△は減少)	△138	138,541
その他	△4,051	17,414
小計	1,070,893	1,649,875
利息及び配当金の受取額	3,345	4,105
利息の支払額	△2,172	△2,161
法人税等の支払額	△381,945	△291,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,120	1,360,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△159,939	△82,031
無形固定資産の取得による支出	△31,441	△2,494
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,908,297	△373,629
長期貸付金の回収による収入	91	79
長期前払費用の取得による支出	△2,940	△468
差入保証金の差入による支出	△6,148	△14,448
差入保証金の回収による収入	870	2,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,708,790	△470,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△388,407	△543,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,407	△543,465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,010,504	345,697
現金及び現金同等物の期首残高	613,063	3,306,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,623,568	※1 3,652,376

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
給料	835,546千円	885,151千円
賞与引当金繰入額	118,381	114,394
退職給付費用	30,501	30,552

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
現金及び預金勘定	623,587千円	652,396千円
有価証券勘定	1,999,980	2,999,980
現金及び現金同等物	2,623,568	3,652,376

※2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。

※3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月23日 定時株主総会	普通株式	388,450	25	2016年3月31日	2016年6月24日	利益剰余金

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	543,828	35	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

福祉用具サプライ事業以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

- 1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円39銭	37円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	565,402	575,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	565,402	575,977
普通株式の期中平均株式数(株)	15,538,000	15,537,966

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年10月27日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福士 直和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。